

経営の健全化のための計画の
履行状況に関する報告書

平成17年12月

株式会社 琉球銀行

目次

(概要) 経営の概況

.平成 17 年 9 月期決算の概況	1
.経営健全化計画の履行概況	
1. 業務再構築等の進捗状況	3
2. 経営合理化の進捗状況	8
3. 不良債権処理の進捗状況	9
4. 国内向け貸出の進捗状況	10
5. 配当政策の状況および今後の考え方	10
6. その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	10

(図表)

1. 収益動向及び計画	14
2. 自己資本比率の推移	19
6. リストラの推移及び計画	21
7. 子会社・関連会社一覧	23
8. 経営諸会議・委員会の状況	24
10. 貸出金の推移	25
12. リスク管理の状況	26
13. 金融再生法開示債権の状況	28
14. リスク管理債権情報	29
15. 不良債権処理状況	30
18. 評価損益総括表	31

(経営の概況)

.平成 17 年 9 月期決算の概況

1.主要勘定

総融資量（平残）は、前年度末に住宅ローン債権を証券化した影響から、前年同期を 342 億円下回る 1 兆 487 億円となりました。

有価証券（平残）は、国債を中心に債券を売却したことから、前年同期を 122 億円下回る 1,942 億円となりました。

以上に対して、コールローンおよび CP が増加し、総資産（平残）は、前年同期を 156 億円上回る 1 兆 4,840 億円となりました。なお、繰延税金資産（未残）は、平成 17 年度上期において大幅な有税引当を実施したことから、前年同期を 102 億円上回る 308 億円となりました。

総資金量（平残）は、個人・法人預金のほか地公体等の公金預金も増加し、前年同期を 395 億円上回る 1 兆 3,378 億円となりました。信託勘定を加えたベースでも、前年同期を 109 億円上回りました。

総負債（平残）は、前年同期を 100 億円上回る 1 兆 3,870 億円となりました。

資本勘定（未残）は、不良債権処理に伴う中間純損失の計上により、前年同期を 116 億円下回る 835 億円となりました。

2.収益状況

業務粗利益は、預かり資産の販売増加等により役務取引等利益は増加しましたが、貸出金利回りの低下による預貸金収支の悪化等により、前年同期を 6 億 64 百万円下回る 163 億 85 百万円となりました。

経費は、物件費が業務委託費の増加により増加したことなどから、前年同期を 2 億 31 百万円上回る 100 億 96 百万円となりました。

以上により、実質業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益）は、前年同期を 8 億 95 百万円下回る 62 億 89 百万円となりました。なお、業務純益は、一般貸倒引当金が 53 百万円の戻入となったことから、前年同期比 4 億 54 百万円の減少となりました。

経常損益は、株式関係損益が改善したものの、不良債権処理額が大きく増加したことから、前年同期を 226 億 23 百万円下回る 178 億 93 百万円の経常損失となりました。

中間純損益は、固定資産の減損処理を実施したことなどから、前年同期を 143 億 78 百万円下回る 107 億 41 百万円の中間純損失となりました。

3.配当

当行は、自己資本比率の維持・向上および公的資金による優先株式の消却が万全となるよう内部留保の蓄積に取り組み、社外流出については抑制的に対応していく方針です。このような方針から中間期での配当は見送り、期末配当につきましても、経営健全化計画の達成状況等を総合的に検討し適切に対応してまいります。

4.利回・利鞘

総資金利鞘は、預貸金利鞘および有価証券利回がともに低下したことから前年同期を下回りました。

預貸金利鞘は、貸出金利回が低下したほか、預金利回および経費率が上昇したため、前年同期を 0.19 ポイント下回る 1.05%となりました。

有価証券利回は、市場金利の低下を背景に円貨債券の再投資利回が低下したことから、前年同期を 0.03 ポイント下回る 0.83%となりました。

以上の結果、総資金利鞘は、前年同期を 0.23 ポイント下回る 0.57%となりました。

5.自己資本比率

平成 17 年 9 月末の自己資本比率は、中間純損失の計上により剰余金が減少し、前年度末を 0.91 ポイント下回る 10.05%となりました。

6.平成 18 年 3 月期業績の見通し

資金運用収益の 17 年度上期実績は、貸出金利回りの想定以上の低下を主因に年度計画に対して 48%の進捗率となっていますが、下期には自動審査融資の拡大やプライシングの適正化等により貸出金利息収入を増強するほか、有価証券投資の積極化などにより計画達成を目指します。一方、役務取引等利益の上期進捗率は 52%と好調に推移しており、年度計画を達成する見通しです。その他業務利益は、年度計画の 44 億円に対して上期実績は 5 億円であり、進捗率 11%となっていますが、計画に織り込んでいる貸出債権の売却益 40 億円を実現することにより年度計画を達成する見込みです。

これらにより、業務粗利益の上期実績は 163 億円となり、年度計画の 379 億円に対して 43%の進捗率となっています。

経費の上期実績は 100 億円で、計画に対する進捗率は 49%となっており、引き続きコスト削減に努めることで、計画達成は可能であります。

この結果、実質業務純益の年度見通しは、計画を 6 億円程度下回る見通しではありますが、達成に向けて努力してまいります。

不良債権処理額（一般貸倒引当金繰入を含む）については、年度計画の 205 億円をやや上回る見込みですが、市況の好転により株式売却益が年度計画の 30 億円を上回る見込みであり、経常利益、当期純利益ともに年度計画を達成する見通しです。

（単位：億円）

	17 年 9 月期 実績	18 年 3 月期 計画	18 年 3 月期 見通し
実質業務純益（注）	62	176	170
経常利益	178	3	5
当期純利益	107	8	9

（注）一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益。

経営健全化計画の履行概況

1.業務再構築等の進捗状況

(1) 収益拡大策

法人向けビジネス

a. 中小規模企業層との取引拡大

当行では、自動審査システムの適用拡大等による与信意思決定の迅速化および無担保・無保証貸出の拡大に取り組み、中小規模企業層との取引拡大を図っています。17年8月より自動審査の主力商品である「事業者支援ローン・ベストサポーター」の上限金額を従来の10百万円から50百万円に引き上げ、中小規模企業層との取引拡大のツールとして積極推進しています。

【事業性融資新規先数の推移】

(単位：先)

	15年度	16年度	17年度上期
事業性融資新規先数	1,137	1,403	572

【事業性自動審査融資の推移】

	15年度			16年度			17年度	
	上期	下期	合計	上期	下期	合計	上期	前年同期比
件数(件)	296	494	790	462	575	1,037	495	33
実行額(百万円)	2,518	4,297	6,815	4,092	5,114	9,207	5,577	1,485

b. 新たな資金調達手段の提供

他金融機関との競合が激化している比較的規模が大きく信用力のある企業層に対しては、多様な資金調達手段の提供により差別化を図っていきます。その一環として私募債の引き受けを推進しており、平成16年度の実績は件数で7件、金額で1,050百万円でした。17年度上期は1件400百万円の実績でしたが、下期は適債基準や商品内容を見直し、さらなる推進強化を図ります。

【私募債引受実績の推移】

	15年度	16年度	17年度上期
件数(件)	1	7	1
引受額(百万円)	200	1,050	400

c. 利鞘拡大に向けた取り組み

取引先の信用リスクや保全状況等に応じた貸出の適正な利鞘確保にむけて、平成13年10月に制定した貸出金利ガイドラインの遵守に努めてきました。新規融資案件については、審査時にガイドライン金利の適用をチェックし、既存融資先については、期初に金利適正化交渉先をリストアップし、ブロック店長会議で営業店毎に交渉結果をフォローして

います。

平成 17 年度は、年換算収益目標額を 55 百万円に設定し、全店において改善に取り組んでいます。

【プライシング改善実績】

	15 年度	16 年度	17 年度上期
引上げ先数 (先)	215	139	40
引上げ案件数 (件)	304	185	51
年換算収益額 (千円)	54,079	115,815	41,489

d.取引先の企業価値向上支援

当行では取引先 333 先を経営改善支援対象先として指定し、経営改善計画作成のアドバイスや経営改善計画実施状況のモニタリング等により、取引先の経営改善支援に積極的に取り組んでいます。平成 17 年度上期は、このうち 8 先の経営改善が順調に進捗し、債務者区分の上位遷移を図ることができました。

投資銀行的業務につきましては、17 年 6 月に専門部署として企業支援部内に金融サービス室を設置するなど体制を強化しました。17 年度上期においては、M&A 案件 2 件(会社分割、株式譲渡)が成約に至りました。現在、相談が寄せられているその他の案件につきましても、取り組みを強化してまいります。

また、17 年度下期においては、取引先の経営・財務コンサルティング業務を有料化するとともに、コンサルティング機能を強化し、取引先の企業価値向上を支援していきます。

個人向けビジネス

a.住宅ローンの推進

住宅ローンについては、個人向取引の中核商品として、専門チャネルの機能強化や商品性の改良等により積極的に推進しています。

平成 17 年 10 月には名護支店内に「りゅうぎんローンプラザ北部店」を開設し、既存の住宅ローンセンターから遠隔であった北部地区の利便性を向上させることにより、住宅ローンのさらなる推進を図っていきます。

また、商品性については、これまでのガン保障特約付住宅ローンや女性向け住宅ローン「Anju」に加え、オール電化住宅や太陽光発電システム等環境配慮型住宅を対象にした「エコハウス住宅ローン」を 17 年 10 月より発売するなど、多様な顧客ニーズに対応した品揃えを図っています。

【住宅ローン実行額の推移】

	15 年度	16 年度	17 年度上期
件数 (件)	2,211	2,092	860
金額 (百万円)	38,887	44,082	14,949

b.消費者ローンへの取り組み

消費性ローンについては、利回り向上の観点から小口の高収益商品を主体に積極的に取り組んでいます。平成 17 年度上期の取り組みとしては、公務員ローン等の完済先および完済予定先をリストアップし、既往先の増額推進策を実施する一方、新規・マス向けには、ラジオ・TV 広告を消費性ローン中心に展開し推進を図っています。

【主要無担保消費性ローン商品残高の推移】 (単位：件、百万円)

	16 年 3 月末	17 年 3 月末	17 年 9 月末
件 数	37,381	38,875	38,840
残 高	21,660	22,354	22,059

(注) 主要無担保消費性商品は、ローン革命 15、スーパーローン、カードローン速 30、公務員ローン他 6 商品。

c.投資信託・保険窓販への取り組み

投資信託については、これまで営業部門の訪問活動による取り組みを中心に展開してきましたが、今後は窓口、営業の両方のチャネルを強化することで総合的な販売推進体制の確立を目指します。窓口担当者については、会議等で預かり資産関連の研修を組み込み、提案スキルの向上に取り組んでいます。

保険の窓販については、平成 17 年 6 月、7 月に 3 商品を新たに加え、将来の老後資金やご遺族のための個人年金保険を中心に、長期的な資産運用を提案しています。今後ともお客様のニーズに合わせて商品ラインナップを充実し、積極的に推進していきます。

【預かり資産獲得実績の推移】 (単位：百万円)

	平成 16 年度上期	平成 16 年度下期	平成 17 年度上期
投資信託	12,923	14,200	17,587
個人年金保険	1,809	2,182	3,950
個人向け国債	6,641	13,094	9,267

d.個人向けサービスの新たな展開

平成 17 年 7 月より証券仲介業務を開始し、新発・既発の外債を中心に取り扱いを行っています。現時点では本店営業部のみに取り扱いを限定していますが、9 月に証券会社での勤務経験のある人材を 4 名中途採用し、取扱店舗の拡大も含めた今後の展開に向け、体制整備を図っています。このほか、確定拠出年金の受託体制の整備や、信託業法の改正により取り扱い可能となった遺言信託の導入も検討し、シニア層や富裕層に対するサービスの拡大を目指します。

また、お客様に安心してご利用いただけるキャッシュサービスの構築を目指し、キャッシュカード等を悪用した犯罪への各種対策を実施しています。17 年度上期は、ATM 画面

の覗き見防止策として遮光フィルタや目隠し用つい立を完備したほか、ATM ご利用に際しての各種注意喚起を ATM 画面案内、ポスター、新聞広告、当行ホームページ等で実施しています。今後は、18 年 2 月から施行される預金者保護法の立法趣旨を鑑みながら、保険制度への加入やカード規定等を整備し、法施行に先立つ本年末を目処に被害補償体制を完備する予定です。

(2) 経営合理化策

チャンネル戦略

a. マーケット特性に応じた店舗展開の実現

平成 17 年 7 月より本店営業部において、窓口業務の効率化を目的に ATM を活用した受託専用窓口「クイック窓口」を設置しました。また、17 年 10 月には、顧客利便性の向上ならびに営業店融資事務の効率化による営業力の強化を目的に、融資相談専門チャンネル「りゅうぎんローンプラザ北部店」を新設しました。これら新形態のサービス・拠点については、実績を踏まえたうえで他地域への展開も検討していく予定です。

今後は、上記のような新たなチャンネル展開に加え、エリア営業体制・機能の見直しも検討する予定で、地域マーケット特性に応じた効果的な営業体制の構築を目指していきます。

b. ATM の効率的展開

当行では、ATM を収益獲得のチャンネルとして位置付け、ATM 利用による各種手数料収益の向上を目指しています。平成 17 年度上期は、店舗外に設置している当行のプロパー ATM について個別に採算を分析し、不採算となっていた ATM を 2 台撤去したほか、1 台を移設しました。今後も採算性を念頭においた効率的な ATM の展開を進めるほか、提携クレジット銘柄の拡大や当行の広告媒体としての活用方法を検討し、さらなる収益性の向上を目指します。

c. ダイレクトチャンネルの機能拡張

平成 13 年 5 月より、パソコンや携帯電話から 24 時間 365 日利用が可能なインターネット・モバイルバンキングの取り扱いを開始し、17 年 9 月末の会員数は 15,043 名に増加しています。また、13 年 10 月より法人向けの FB サービス「B to バンク」の取り扱いを開始し、17 年 9 月末の契約先数は 1,212 先に拡大しています。

16 年 8 月からは法人取引先からニーズの高い法人向けインターネットバンキング「りゅうぎん Biz ネット」の取り扱いを開始しました。17 年 9 月末の契約先数は 893 先と順調に増加しており、当行および取引先双方の業務効率化が期待できます。

また、18 年 1 月には、インターネットバンキングにマルチペイメントネットワーク等のサービスを追加する予定です。

【会員数・契約先数】

	16年3月	16年9月	17年3月	17年9月
インターネット・モバイルバンキング	11,037名	12,514名	13,677名	15,043名
Btoバンク	1,073先	1,139先	1,167先	1,212先
りゆうぎん Biz ネット	-	248先	662先	893先

人事施策

a. コース別人事制度の改定

平成17年4月1日付で、既存の総合職・特定総合職・一般職の3コースからなる「コース別人事制度」を、当行の規模や業務範囲に合わせ総合職・一般職の2コースに改定しました。今後は、新人事制度の定着化を図ることで、コース基準に沿った能力開発・人事評価・処遇を得ることができ、納得性の高い公平な処遇の実現を目指していきます。

b. 人材ポートフォリオの再構築

新たな分野での収益機会の拡大、新たな成長戦略に対応する人材を確保する観点から、前年度に引き続き専門分野からの人材登用を進めています。平成17年度上期は、証券会社勤務経験者4名の中途採用を実施しました。また、17年10月には私募債・公募社債の受託・推進業務に経験豊富な人材を1名採用しました。

今後とも、経営健全化計画における各種施策の着実な実行に向け、多様な人材を育成・確保していきます。

融資業務プロセスの再構築

a. 信用格付を機軸とする効率的な融資体制の構築

信用格付を機軸とする融資体制の基本インフラとして、新融資支援システムの平成18年1月稼働に向けて取り組んでいます。

新融資支援システム稼働後は、統計モデルに基づくより精緻な格付体系に移行するほか、格付・自己査定の事務負担軽減、ペーパーレス化が図れます。また、新しい格付体系の下、格付に応じて融資権限・調査業務に濃淡をつけるなど、融資業務フローを再構築することで融資業務全般の生産性向上を目指します。

b. 自動審査システム適用範囲の拡大

自動審査システム活用商品の適用範囲を拡大し、中小企業・個人事業主向けの担保・保証等に依存しない融資商品の開発に取り組んでいます。

平成17年度上期は、自動審査商品「ベストサポーター」の金額上限を10百万円から50百万円に拡大しました。自動審査システムを活用した融資商品については、今後もデフォルト率等のリスク情報を分析の上、順次取り扱い範囲の拡大を検討していきます。

受信業務プロセスの再構築

平成 17 年上期は、営業店後方事務の効率化を積極的に推進し、事務負担の軽減を図りました。具体的には、イメージ OCR システム導入に伴う手形・小切手マイクロフィルム撮影の廃止、自振不能分のセンター集中処理移行、伝票製冊のセンター処理や受託後方オペ変更による後方事務削減などに取り組みました。また、営業店事務管理体制の再構築のため、チーフ制度の試行導入を 2 カ店で実施したほか、待ち時間短縮および窓口業務の平準化・効率化を目的に、EYE - QUE システム（受付カード順に事務処理をしていくためのシステム）を 4 カ店に導入しました。このほか、納税や通帳繰越等のために来店したお客様に対するスピーディーな対応と窓口サポート強化を狙いとして、受託専用窓口「クイック窓口」を本店営業部に導入しました。

2.経営合理化の進捗状況

(1) 人件費

人件費

平成 17 年度上期は、システム共同化作業等に伴う時間外勤務手当の増加、また出向者数減少に伴う出向料の減少等により、経営健全化計画年間目標の 1/2 である 4,784 百万円を 72 百万円上回っています。下期につきましては、臨時職の効果的な活用等による人員の合理化、時差出勤制度の積極活用や労働時間管理の徹底等により、人件費の圧縮に努めます。

行員数

平成 17 年 9 月末の行員数は 1,227 人となりました。18 年 3 月末については、定年・中途退職者が今後 30 人程度見込まれることから計画を達成する見込みです。なお、行員の代替戦力として臨時職を積極的に採用したことにより、17 年 9 月末の全職員に占める臨時職員の割合は、前年度末比 1.3 ポイント上昇し、26.9%となりました。

【人件費、行員数の実績と見通し】

	17 年 9 月期 実績	18 年 3 月期 計画	18 年 3 月期 見通し
人件費（百万円）	4,856	9,567	9,567
行員数（人）	1,227	1,203	1,203

（注）行員数はそれぞれの期末人員数。

平均給与月額

定昇廃止による定例給与の抑制効果や、事務効率化推進に伴う時間外勤務圧縮等により、平成 17 年 9 月の平均給与月額は、経営健全化計画を達成いたしました。

【平均給与月額の実績と見通し】 (単位：千円)

17年9月 実績	18年3月 計画	18年3月 見通し
363	367	367

(2) 物件費

物件費の実績と計画

平成17年度上期の物件費は、概ね計画どおりとなっています。18年1月には共同版システムへの移行に伴い機械化関連費用の増加が見込まれますが、その他の経費の圧縮により計画達成に努めます。

【物件費の計画と実績】 (単位：百万円)

	17年9月期 実績	18年3月期 計画
物件費計	4,597	9,465
機械化関連費用	1,674	3,646
除く機械化関連費用	2,923	5,818

店舗数の実績と計画

平成17年度は店舗統廃合の計画はなく、店舗数については現状どおりの予定です。

【店舗数の実績と見通し】

	17年9月末 実績	18年3月末 計画	18年3月末 見通し
店舗数	57カ店	57カ店	57カ店

(注)出張所、代理店は除いています。

3.不良債権処理の進捗状況

平成17年度上期は、自己査定において債務者区分を厳格に判定したほか、担保をより保守的に評価した結果、前年同期を249億円上回る275億円の不良債権処理を実施しました。17年度下期は、再建可能な貸出先の事業再生を積極的に支援するほか、再生が見込めない債権の最終処理を大胆に進め、開示債権の圧縮に努めます。

なお、17年度上期に債権放棄等の実施はありませんでした。

【開示債権の状況】 (単位：億円)

	17年9月末実績	18年3月末見通し
開示債権額	1,151	865
開示債権比率	10.49%	7.80%

4.国内向け貸出の進捗状況

前年度に引き続き中小企業向け貸出や個人ローンを中心とした融資推進に取り組んだ結果、平成17年9月末の貸出金(表面ベース)は1兆758億円となりました。そのうち中小企業向け貸出(同)は5,563億円となりました。これを前年度末と比較すると、貸出金合計は415億円、中小企業向け貸出は276億円減少しています。これは、地方公共団体や製糖業、建設業等の短期借入金が3月末をピークに積み上がり、翌年度上期にはそれが返済されるという例年の季節パターンが主な要因となっています。また、貸出金償却等による減少分を除く実勢ベースでみた中小企業向け貸出は、経営健全化計画における5億円の年間増加額に対し、17年9月末時点では181億円の減少となっています。

17年度下期につきましては、事業性自動審査商品の推進をはじめとする諸施策を着実に展開し、年間増加計画の達成を目指します。

なお、当行は地域金融機関として、地域の企業、個人等への信用供与、特に中小企業向け貸出の拡大に最大限に取り組んでおり、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律(早期健全化法)」に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

【国内向け貸出の状況(増減額・実勢ベース)】 (単位:億円)

	17年9月期 実績	18年3月期 計画
国内貸出	256	11
中小企業向け貸出	181	5

5.配当政策の状況および今後の考え方

金融機関としての公共性・社会性を勘案した自己資本比率の維持・向上および公的優先株式の消却が万全となるよう内部留保の蓄積に取り組み、社外流出については抑制的に対応していく方針です。

配当については、上記方針に基づき内部留保の充実に努めつつ、業績や金融環境および将来的な株主価値向上の観点等を含め総合的に検討し適切に対応していきます。

6.その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

(1)地域経済における位置付け

融資比率

沖縄県内における当行の融資シェアは平成17年9月末で24.8%と、沖縄公庫に次ぐウエイトを占めており、民間金融機関の中では最も高いシェアとなっています。地銀三行に占める当行のシェアは45.0%となっていますが、当行としては、お客様のニーズに応える融資商品の開発や迅速な対応に努めることにより、引き続き融資量の増強に取り組んでいきます。

【県内の貸出残高状況（17年9月末）】

	琉球	地銀二行	沖縄公庫	その他	合計
残高（億円）	10,758	13,156	13,627	5,863	43,406
構成比（％）	24.8	30.3	31.4	13.5	100.0

（注1）地銀二行は、沖縄銀行と沖縄海邦銀行の合計。

（注2）その他は県内JA、コザ信用金庫、沖縄県労働金庫、みずほ銀行の合計。

（注3）金融機関計数交換資料を当行で取りまとめ作成。

預金比率

当行は、店舗やATMネットワーク機能の拡充およびインターネットバンキングなどのダイレクトチャネルの充実等により、お客様の利便性向上に努めています。窓口営業時間は、県内すべての店舗で午後4時までとなっているほか、平日のCD・ATM稼働時間は午前7時から午後10時までと県内最長となっています。県内で唯一提供しているコンビニATMサービスは、平日は深夜2時までご利用いただけます。また、懸賞金付定期預金やプロ野球応援定期預金、環境保護活動への支援を目的とする募金をセットした定期預金など、各種新商品の開発・販売等も積極的に実施しています。

このような取り組みの結果、県内民間金融機関預金に占める当行のシェアは、平成17年9月末で32.9%となっています（県内地銀3行に占めるシェアは44.5%）。

【沖縄県の預金状況（17年9月末）】

	琉球銀行	地銀二行	その他	民間金融機関 合計
残高（億円）	13,511	16,843	10,626	40,982
構成比（％）	32.9	41.1	25.9	100.0

（注1）地銀二行は、沖縄銀行と沖縄海邦銀行の合計。

（注2）郵便貯金を除く民間ベース。

（注3）その他は県内JA、コザ信用金庫、沖縄県労働金庫、みずほ銀行の合計。

（注4）金融機関計数交換資料を当行で取りまとめ作成。

（2）責任ある経営体制の確立

金融機関の社会性・公共性を踏まえた経営理念

「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念とし、地域に根ざした金融機関としての役割を果たすよう活動を展開しています。

経営の意思決定プロセスと相互牽制機能

経営に関する重要事項、方針および業務の執行については、取締役8名で構成する取締役会で決定しています。取締役会には社外監査役2名を含む監査役3名が出席するほか、執行役員5名がオブザーバーとして出席することで迅速な意思決定および相互牽制機能を強化しています。

また、監査役会は、常勤監査役 1 名のほか社外監査役 2 名で構成し、監査機能の強化に努めています。常勤監査役は、融資委員会等主要な会議・委員会にオブザーバーとして出席し、取締役の意思決定および業務の執行を牽制しています。

ガバナンス体制の強化

経営健全化計画の達成を確実なものとする観点から、常務以上の役員で構成される経営改善委員会を毎月開催し、主要施策の進捗を管理するとともに、必要な追加施策を検討・指示しています。

また、経営の透明性を高め、お客様ならびに市場からの適切な評価や信頼が得られるよう経営情報の積極的な開示に努めています。具体的には、ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌の発行のほか、毎決算期毎に株主、お客様および地元証券会社を対象とした経営説明会を開催しています。平成 17 年度上期に開催した経営説明会では、約 1,000 名の株主、お取引先等のご参加がありました。

コンプライアンス態勢の強化

コンプライアンス態勢の定着のため、年度毎にコンプライアンス・プログラムを策定しているほか、職員への研修や各種案件に対するリスク管理部の事前チェックなどを実施しています。また、法令等を遵守した営業態勢を徹底するため、営業店業績表彰制度においては、コンプライアンス態勢の不備があれば減点し、重大なコンプライアンス違反のあった店舗は表彰対象外としています。

(3) リレーションシップバンキングの機能強化に向けた取り組み

当行は、平成 17 年 8 月に「地域密着型金融推進計画（以下、推進計画）」を策定しました。推進計画で掲げる取り組み等を着実に実行していくことで、中小企業に対する資金供給の円滑化および中小企業金融の再生、地域経済の活性化、ひいては当行の収益性の向上と健全性の確保を実現できるものと考えています。

なお、推進計画の大項目である「事業再生・中小企業支援の円滑化」における「創業・新事業支援機能の強化」、「取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化」、「早期の事業再生に資する方策」の進捗状況は以下の通りとなっています。

創業・新事業支援機能の強化

平成 17 年 5 月より、沖縄県、沖縄県産業振興公社、県内金融機関および優良企業等と地域型ベンチャー育成ファンドの設立に向けた検討会を開催しています。17 年度下期にはファンドへの出資等により、ベンチャー企業の育成に積極的に取り組んでいきます。

企業の将来性や技術力を的確に評価する、いわゆる「目利き」能力の向上のため、創業・新事業支援に関連する通信講座を奨励したほか、審査担当者の外部研修への派遣や行内研修を継続的に実施しています。17 年度上期は、33 名が関連する外部研修・通信講座・検定試験を修了しました。

取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

中小企業の経営課題解決や企業価値向上を支援するコンサルティングサービス、経営情報提供サービスの一層の強化を図るため、平成 17 年 6 月に専門部署として企業支援部内に金融サービス室を新設し、17 年度上期には M&A 案件 2 件の成約等の実績がありました。

また、当行が運営する会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」は、17 年 9 月末で会員企業数が 743 社となっており、各種セミナーや社員研修の開催、ビジネスマッチング情報の提供などに取り組んでいます。17 年 11 月には、ビジネスクラブ会員企業を対象に、大商談会「東京ビジネス・サミット」への出展を支援しました。

早期の事業再生に資する方策

取引先の事業再生にあたっては、企業支援部と営業店の連携を強化することで、取引先の状況に応じた経営改善支援策を策定し、早期の事業再生を促しています。

また、平成 17 年 11 月には、企業再生ファンドに関して実績のある 3 社と業務提携に合意しました。今後は、再生ファンドを活用したスキームの検討を進め、取引先の早期事業再生に取り組んでいきます。

以上

(図表1 - 1)収益動向及び計画

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は未残＞ (億円)					
総資産	14,151	14,624	14,840		14,847
貸出金	10,479	10,835	10,487		10,625
有価証券	1,825	1,953	1,942		2,364
繰延税金資産<未残>	231	200	308		256
総負債	13,250	13,674	13,870		13,892
預金・NCD	12,422	12,975	13,378		13,408
繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<未残>	16	16	15		16
資本勘定計	927	973	835		937
資本金	441	441	441		441
資本準備金	296	296	296		296
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	8	12	15		15
剰余金 (注1)	135	172	45		159
土地再評価差額金	24	24	23		24
その他有価証券評価差額金	22	26	14		-
自己株式	0	0	0		0

注1.利益剰余金のうち、利益準備金以外のものであります。

	(収益) (億円)				
業務粗利益	345	368	163		379
信託報酬	17	6	1		2
うち合同運用指定金銭信託分	17	6	1		2
うち信託勘定不良債権等処理額 (A)	-	-	-		-
資金運用収益	323	328	157		324
資金調達費用	25	25	13		17
役務取引等利益	22	22	13		25
その他業務利益	7	36	5		44
国債等債券関係損()益	2	1	3		1
業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前) (B)+(A)+(C)	146	169	62		176
業務純益 (B)	141	146	63		197
一般貸倒引当金繰入額 (C)	5	23	0		21
経費	199	198	100		202
人件費	97	96	48		95
物件費	92	89	45		94
不良債権処理損失額	85	86	275		227
株式等関係損()益	9	15	29		28
株式等償却	0	0	1		2
経常利益	70	80	178		3
特別利益	9	19	5		15
特別損失	2	1	5		4
法人税、住民税及び事業税	14	13	28		43
法人税等調整額	18	27	99		38
税引後当期利益	43	58	107		8

	(配当) (億円、円、%)				
配当可能利益	112	143			133
配当金総額(中間配当を含む)	17	17	-		6
普通株配当金	11	11	-		-
優先株配当金<公的資金分>	6	6	-		6
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-		-
1株当たり配当金(普通株)	40.00	40.00	-		-
配当率(優先株<公的資金分>)(注2)	1.50	1.50	-		1.50
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-		-
配当性向	40.63	30.02	-		72.28

注2.「配当率(優先株)」は一株当たり配当金の発行価格に対する割合を記載しております。

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	2.44	2.38	2.25		2.32
貸出金利回(B)	2.91	2.81	2.71		2.80
有価証券利回	0.71	0.83	0.83		0.93
資金調達原価(C)	1.65	1.63	1.67		1.61
預金利回(含むNCD)(D)	0.11	0.12	0.17		0.09
経費率(E)	1.52	1.49	1.49		1.50
人件費率	0.74	0.72	0.71		0.70
物件費率	0.70	0.67	0.67		0.70
総資金利鞘(A)-(C)	0.79	0.75	0.57		0.71
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	1.28	1.20	1.05		1.21
非金利収入比率	9.30	16.04	11.43		18.34
O H R (経費/信託勘定償却前業務粗利益)	57.59	53.93	61.61		53.50
R O E (一般貸引前信託償却前業務純益/資本勘定<平残>)	16.28	17.88	12.92		18.45
R O A (一般貸引前信託勘定償却前業務純益/ (総資産 - 支払承諾見返) <平残>)	1.05	1.18	0.85		1.20

注3.利回り等の経営指標は銀行・信託合算ベースを記載しております。

注4.状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表 1 - 1)収益動向及び計画 [元本補てん契約のある信託]

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
合同運用指定金銭信託					
(規模) < 未残ベース > (億円)					
総資産	492	159	10		50
貸出金	-	-	-		-
有価証券	-	-	-		-
その他	492	159	10		50
総負債	492	159	10		50
元本	492	159	10		50
その他	0	0	0		-

【図表1-1 状況説明】

(単位：億円)

	17/9月期 実績	18/3月期 計画	要 因
貸出金	10,487	10,625	需資の低迷及び季節的要因等から計画を下回っておりますが、計画達成に向けて各種施策（本文記載）を継続して推進致します。
資金運用収益	157	324	貸出金利回りの低下を主因として計画(年度計画の1/2相当額)を5億下回っておりますが、プライシングの適正化および自動審査対応を拡大し県内マーケットシェアの向上を図り、年度目標達成を目指してまいります。
その他業務利益	5	44	下半期に、貸出債権の売却益40億を見込んでおります。
不良債権処理額	275	227	今後の地価下落リスク等に備えるため、割引率や担保の掛目等の担保評価方法を見直したことなどから、計画を上回っておりますが、下半期に事業再生計画の進捗等による債務者区分の良化による戻入益を見込んでおり、通期においては、計画達成を目指します。
剰余金	45	159	中間純損失の計上により、計画を大幅に下回っておりますが通期においては、貸出債権および株式の売却益により、黒字を確保する見込みであり、剰余金および税引後当期利益につきましても、計画を達成する見通しであります。
税引後当期利益	107	8	
元本	10	50	平成16年1月の信託元本新規受託を停止したことにより減少しております。

(図表 1 - 2)収益動向 (連結ベース)

	17/3月期 実績	17/9月期 実績	18/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)			
総資産	15,299	14,768	15,471
貸出金	11,169	10,753	10,543
有価証券	1,948	2,266	2,677
繰延税金資産	206	314	236
総負債	14,315	13,924	14,524
預金・NCD	13,699	13,475	13,908
再評価に係る繰延税金負債	16	15	15
少数株主持分	9	10	10
資本勘定計	973	833	937
資本金	441	441	441
資本剰余金	296	296	296
利益剰余金	185	58	177
土地再評価差額金	24	23	23
その他有価証券評価差額金	26	14	0
自己株式	0	0	0

(収益) (億円)

経常収益	473	240	496
資金運用収益	331	159	312
信託報酬	6	1	1
役務取引等収益	65	35	71
その他業務収益	38	6	49
その他経常収益	31	37	61
経常費用	388	420	491
資金調達費用	25	13	11
役務取引等費用	22	11	23
その他業務費用	1	0	1
営業経費	207	105	212
その他経常費用	130	287	244
貸出金償却	66	54	55
貸倒引当金繰入額	37	229	183
一般貸倒引当金繰入額	26	9	9
個別貸倒引当金繰入額	11	220	174
経常利益	85	179	5
特別利益	19	5	15
特別損失	1	5	6
税金等調整前当期純利益	104	179	14
法人税、住民税及び事業税	15	30	33
法人税等調整額	27	100	28
少数株主利益	0	0	0
当期純利益	60	110	9

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
資本金	440	440	440		440
うち非累積的永久優先株	200	200	200		200
資本準備金	296	296	296		296
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	12	15	15		16
任意積立金	103	140	140		142
次期繰越利益	10	10	95		10
その他	-	-	-		-
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	-	-	-		-
自己株式	0	0	0		0
営業権相当額	-	-	-		-
Tier 計	862	903	797		905
(うち税効果相当額)	(231)	(200)	(308)		(256)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	18	18	17		18
一般貸倒引当金	56	56	53		56
永久劣後債務	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	74	74	71		75
期限付劣後債務・優先株	9	7	5		-
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	9	7	5		-
Tier 計	83	81	77		75
(うち自己資本への算入額)	(83)	(81)	(77)		(75)
Tier	-	-	-		-
控除項目	0	0	5		0
自己資本合計	945	984	868		980

(億円)

リスクアセット	9,088	8,979	8,639		9,069
オンバランス項目	8,872	8,770	8,475		8,869
オフバランス項目	215	208	164		200
その他(注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	10.40	10.96	10.05		10.80
Tier 比率	9.48	10.06	9.22		9.98

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(連結)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
資本金	440	440	440		440
うち非累積的永久優先株	200	200	200		200
資本剰余金	296	296	296		296
利益剰余金	124	168	58		173
連結子会社の少数株主持分	9	9	10		10
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	-	-	-		-
自己株式	0	0	0		0
為替換算調整勘定	-	-	-		-
営業権相当額	-	-	-		-
連結調整勘定相当額	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Tier 計	869	914	805		920
(うち税効果相当額)	(236)	(206)	(314)		(262)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	18	18	17		18
一般貸倒引当金	57	56	54		57
永久劣後債務	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	75	75	72		75
期限付劣後債務・優先株	9	7	5		-
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	9	7	5		-
Tier 計	84	82	77		75
(うち自己資本への算入額)	(84)	(82)	(77)		(75)
Tier	-	-	-		-
控除項目	0	0	5		0
自己資本合計	954	995	877		995

(億円)

リスクアセット	9,139	9,035	8,703		9,123
オンバランス項目	8,923	8,826	8,538		8,922
オフバランス項目	216	209	165		201
その他(注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	10.43	11.02	10.08		10.90
Tier 比率	9.51	10.11	9.25		10.08

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表6) リストラの推移及び計画

	16/3月末 実績	17/3月末 実績	17/9月末 実績	備考	18/3月末 計画
(役職員数)					
役員数 (人)	11	11	11		11
うち取締役()内は非常勤 (人)	8(1)	8(2)	8(2)		8(2)
うち監査役()内は非常勤 (人)	3(2)	3(2)	3(2)		3(2)
従業員数(注) (人)	1,276	1,244	1,227		1,203

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

	16/3月末 実績	17/3月末 実績	17/9月末 実績	備考	18/3月末 計画
国内本支店(注1) (店)	58	57	57		57
海外支店(注2) (店)	-	-	-		-
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-		-

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	16/3月末 実績	17/3月末 実績	17/9月末 実績	備考	18/3月末 計画
(人件費)					
人件費 (百万円)	9,707	9,648	4,856		9,567
うち給与・報酬 (百万円)	5,564	5,565	2,769		5,266
平均給与月額 (千円)	365	364	363		367

(注)平均年齢40歳5ヶ月(平成17年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	90	94	46		94
うち役員報酬 (百万円)	89	93	46		93
役員賞与 (百万円)	1	0	0		0
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	10	10	6		10
平均役員退職慰労金 (百万円)	7	11	17		31

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費 (百万円)	9,232	8,976	4,597		9,465
うち機械化関連費用(注) (百万円)	3,601	3,127	1,674		3,646
除く機械化関連費用 (百万円)	5,631	5,848	2,923		5,818

(注)リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費 + 物件費)

人件費 + 物件費 (百万円)	18,939	18,624	9,454		19,032
-----------------	--------	--------	-------	--	--------

【図表6 状況説明】

(単位：百万円)

	17/9月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 見通し	要 因
人件費	4,856	9,567	9,567	17年度上期は、システム共同化作業等に伴う時間外勤務手当の増加や出向者数の減少に伴う出向料の減少のほか、上期に新卒採用後、下期にかけて行員数が減少するという季節要因等により、年間計画の1/2を上回っています。 下期は、臨時職の活用や労働時間管理の徹底等により、人件費の圧縮に努め、年度通期では計画どおりとなる見通しです。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

単位：億円

会社名	設立年月日	代表者 (注5)	主な業務	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち当行分 (注2)	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
りゅうぎん ビジネスサービス㈱	昭和58/9月	佐喜真 貴	現金精査、整理業務・ CD、ATMの保守、管理 業務	平成17/9月	0	-	-	0	0	0	0	完全連結
りゅうぎん 総合管理㈱ (注3)	平成7/12月	渡真利 功吉	競落不動産の保有、売却 業務等	平成17/9月	29	-	-	0	1	0	0	完全連結
りゅうぎん オフィスサービス㈱	平成11/6月	栗国 正勝	事務代行業務	平成17/9月	0	-	-	0	0	0	0	完全連結
りゅうぎん保証㈱	昭和54/7月	未吉 康教	信用保証業務・損害保険 代理業務	平成17/9月	43	-	-	9	0	1	4	完全連結
㈱りゅうぎん ディーシー	昭和59/4月	安田 邦登	クレジットカード業務・ 金銭貸付業務	平成17/9月	108	88	77	9	0	3	0	完全連結
㈱琉球リース	昭和47/5月	安次嶺 皖	総合リース業務	平成17/9月	383	313	60	12	0	0	1	持分法連結

(注1) 平成17/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含みます。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社の今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについては、以下のとおりであります。

地価下落傾向により、「土地建物販売原価」>「売上土地建物」の状況が続く経常利益、当期利益ともに赤字基調となっておりますが、景気の回復とともに改善するものと見込んでおります。

(注4) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入しております。

(注5) 代表者は、平成17年9月末時点。

(図表8)経営諸会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	頭取	全取締役、全監査役（社外監査役含む）	総合企画部	原則月1回	法令および定款に定める事項のほか当行の重要な業務遂行の決定
監査役会	常勤監査役	全監査役（社外監査役含む）	-	原則月1回	監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議する
常務会	頭取	頭取、専務、常務、常勤監査役（オブザーバー）	総合企画部	原則週1回	取締役会の委任を受けた事項の決議および日常業務の計画・執行・管理に関する重要事項を審議し、頭取の諮問に応える
経営会議	頭取	常務会メンバー、全部長、常勤監査役	総合企画部	原則月1回	経営の基本問題について、部長以上の経営幹部相互の認識を統一する
融資委員会	頭取	頭取、専務、常務	審査部	原則週2回	担当役員の権限を越える重要な個別の与信案件を審議・決定する
ALM委員会	頭取	頭取、専務、常務、リスク管理部長、総合企画部長、証券国際部長、営業統括部長、審査部長、監査部長、常勤監査役（オブザーバー）	リスク管理部	原則月1回	当行全体および部門別の収益、業容、リスクに関する事項について、頭取の諮問に答申し、必要と認められる事項について、取締役会、常務会、頭取等に意見を具申する
人事委員会	頭取	頭取、各担当役員、人事部長、ただし、懲罰事案については監査部長も出席	人事部	随時 （過去1年10回）	人材開発、育成等に関する人事諸制度の確立および改善策または職員の賞罰等について審議決定する
CS推進委員会	頭取	頭取、専務、常務、常勤監査役、総合企画部長、リスク管理部長、事務統括部長、審査部長、人事部長、営業統括部長、証券国際部長、監査部長、地域貢献室長、お客様相談室長、人材開発室長、監査役室長（オブザーバー）、本店営業部長（オブザーバー）、営業店長（オブザーバー）	営業統括部 （お客様相談室）	原則月1回	全行的なCS向上活動および地域貢献活動の企画、立案、実施、フォローアップについて、頭取の諮問に答申し、必要と認められる事項について、取締役会、常務会、頭取等に意見を具申する
営業推進委員会	営業統括部 担当役員	営業統括部担当役員、営業統括部長、総合企画部長、証券国際部長、審査部長、企業支援部長、本店営業部長	営業統括部	原則月1回	営業戦略の検討および営業部門の収益、業容に係わる経営目標の設定、フォローアップならびに推進策について頭取の諮問に答申し、必要と認められる事項について、取締役会、常務会、頭取等に意見を具申する
システム開発投資委員会	事務統括部 担当役員	事務統括部担当役員、事務統括部長、総合企画部長、営業統括部長、審査部長、証券国際部長、常勤監査役（オブザーバー）	事務統括部	随時 （過去1年1回）	IT投資に関する方針策定およびシステム開発案件に関する銀行全体の優先順位や機械化投資を伴う開発案件の決定等について、頭取の諮問に答申し、必要と認められる事項について、取締役会、常務会、頭取等に意見を具申する
暴力団等との取引排除委員会	総合企画部 担当役員	総合企画部担当役員、総合企画部長、リスク管理部長、監査部長、営業統括部長、お客様相談室長	総合企画部	随時 （過去1年0回）	暴力団またはこれに類似する反社会的活動を標榜する団体及びその構成員との銀行取引を排除することにより、銀行業の健全性と公共の安全と秩序の維持に資することを目的とする
資産改善委員会	頭取	頭取、専務、常務、審査部長、融資企画部長、法人融資部長、本店営業部長、リスク管理部長、企業支援部長、常勤監査役（オブザーバー）	審査部	原則月1回	開示債権ならびに延滞債権の早期圧縮と個別債却・引当済債権の回収促進をフォローアップする
経営改善委員会	頭取	頭取、専務、常務、常勤監査役（オブザーバー）	総合企画部	原則月1回	経営健全化計画の達成を確実なものとするため、主要施策の進捗を管理し、必要な追加施策を検討・指示する
全体部長会	総合企画部 部長	全部長、監査役室長（オブザーバー）	総合企画部	原則月2回	頭取の諮問に答申し、もしくは意見を具申し、あわせて各部相互間の連絡調整を密にすることを目的とする
営業店長会議	付議事項の内容による 担当役員	全取締役、常勤監査役、全部長、全営業店長、本部副部長、本部次長、本部室長、本部企画担当課長、組合三役（オブザーバー）	営業統括部	毎月1回	頭取の諮問に答申し、もしくは意見を具申し、あわせて営業方針の周知徹底を図るとともに営業店相互間または本部・営業店間の連絡調整を図る
ブロック営業店長会議	各ブロック 担当役員	各営業店担当役員、営業統括部長および各ブロックの営業店長	営業統括部	原則月1回	経営計画の推進、フォローアップに関する事項および本部・営業店間の情報交換

(図表10) 貸出金の推移

	(残高)			(億円)
	17/3月末 実績 (A)	17/9月末 実績 (B)	備考	18/3月末 計画 (C)
国内貸出	11,173	10,758		10,594
中小企業向け貸出(注)	5,839	5,563		5,654
個人向け貸出(事業用資金を除く)	3,525	3,502		3,220
その他	1,809	1,692		1,720
海外貸出	0	0		0
合計	11,173	10,758		10,594

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	(億円)		
	17/9月期 実績 (B)-(A)+(7)	備考	18/3月期 計画 (C)-(A)+(1)
国内貸出	256		11
中小企業向け貸出	181		5

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

	(億円、()内はうち中小企業向け貸出)		
	17/9月期 実績 (7)	備考	17年度中 計画 (1)
不良債権処理	155	(91)	()
貸出金償却(注1)	-	(-)	()
部分直接償却実施額(注2)	58	(32)	()
協定銀行等への資産売却額(注3)	-	(-)	()
上記以外への不良債権売却額	0	(0)	()
その他の処理額(注4)	97	(59)	()
債権流動化(注5)	-	(-)	()
私募債等(注6)	4	(4)	()
子会社等(注7)	-	(-)	()
計	159	(95)	590 (190)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注5)主として正常債権の流動化額。

(注6)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注7)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表 1 2) リスク管理の状況

リスクカテゴリー		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>信用リスク管理方針 信用リスク管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>与信判断:審査部 信用格付:融資企画部 自己査定実施部署:審査部 信用リスク計量化部署:融資企画部 市場取引にかかる信用リスク管理部署:証券国際部 与信監査部署:リスク管理部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 信用格付は年 1 回実施し、融資先の信用リスクの度合いに応じた 12 段階の格付ランクを設定しています。 自己査定:自己査定を年 2 回実施し、リスク管理部が監査を行っています。 信用リスク計量化は、「地銀協 信用リスク情報統合システム(CRITS)」により半期毎に実施しています。 市場取引にかかる信用リスクは、主に格付機関の格付ランクに応じた取引限度額を設定し、管理しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 17 年 6 月に組織改編を行い、従来の審査部 審査企画課を独立部署として、「融資企画部」を新たに設置致しました。 審査部は、案件審査・債権管理に注力し、融資企画部は、信用リスク管理体制の充実・強化、与信ポ-トフォリオ管理(与信の集中リスク排除等)を担う部署として位置付けております。 融資先の信用リスクに応じた貸出権限を見直し、営業店長権限を一部拡大致しました。
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>市場関連リスク管理方針 市場関連リスク管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>フロント:証券国際部(市場金融課運用・資金繰り担当者) ミドル:証券国際部(市場金融課企画担当者) バック:証券国際部(市場管理課 証券・資金繰り事務担当者) バンキング勘定金利リスク並びに市場リスク統括部門:リスク管理部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 金利感応資産・負債(オフバランス取引を含む)については、bpV 法により金利リスク量を把握し、自己資本を勘案した金利リスクリミット・ガイドラインの範囲内に金利リスク量が収まるようリスク管理を実施しています。 バンキング勘定の金利リスクや株式・投資信託等の価格変動リスクの VaR を算出し、参考指標としてモニタリングを実施しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 17 年 5 月、8 月に「市場取引運用基準」を以下の通り改定しました。 クレジット取引の追加(野村信託銀行) 住宅ローン債券流動化商品の取扱いを始めするため、買入金銭債権における住宅ローン債券流動化商品の投資年限を規程。 市場リスク管理規程に基づき、平成 17 年 5 月に金利リスクリミット・ガイドライン、株式純投資リスクリミット・ガイドラインを見直しました。また、投資信託についてもリスクリミット・ガイドラインを設置いたしました。なお、株式純投資・投資信託については、アラーム・ポイントを設けることで管理を強化しています。
流動性リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>流動性リスク管理方針 流動性リスク管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>流動性リスク管理部署 : 総合企画部 資金繰り管理部署 : 証券国際部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払準備額、預貸率、預金計数、当行株価についてリスクリミットを設定しモニタリングを行っています。 資金繰り逼迫度に応じた対応策に基づき、流動性リスクを管理しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 期初に流動性リスクリミットの見直しを行ないました。 17 年 4 月に資金繰り逼迫度の判断基準の当行株価について見直しました。 資金繰り状況を日次ベースで確認できる体制をとっています。 資産運用を積極的に推進することから、関係各部で会議を持ち、週次でポジションを管理する体制をとっております。
カントリーリスク	<p>[基本方針]</p> <p>カントリーリスクを主体的に取ることは避けることを基本方針としています。</p> <p>[リスク管理部署]</p> <p>カントリーリスク主管部署: 証券国際部 監査部署: リスク管理部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>海外投資に関して、市場取引運用基準の範囲内で行われているかを確認しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 投資対象はカントリーリスクの比較的低い、米国債を中心とした G7 諸国が発行するドル建国債や政府機関債に限定していません。
オペレーショナルリスク(EDPリスクも含む)	<p>1. システムリスク</p> <p>[規定・基本方針]</p> <p>システムリスク管理方針(セキュリティポリシー) システムリスク管理規程 ホスト系システム管理規程、分散系システム管理規程、その他関連規程・基準書・取扱要領</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>セキュリティ管理部門</p>	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム管理体制強化の観点から、オンライン障害時を想定した全店手作業事務の実施訓練を毎年 1 回、電算センターでの障害復旧訓練を年 2 回以上実施しています。 情報セキュリティ意識の高揚とチェック体制の強化を図るため、平成 17 年 7 月に「情報セキュリティ」及び「セキュリティポリシー」の勉強会を実施致しました。また、平成 17 年 9 月に情報漏洩防止(情報セ

リスクカテゴリー		当期における改善等の状況
	<p>フィジカルセキュリティ：事務統括部(電算センター) ロジカルセキュリティ：事務統括部(システム開発課) システム管理部門 ホスト系システム：事務統括部(システム開発課) 分散系システム：事務統括部(事務企画課) データ管理部門：事務統括部(電算センター) 行内 LAN 管理部門：事務統括部(事務企画課) 部内検査：事務統括部(事務企画課内部監査班) EDP 監査：監査部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> システムリスク管理方針に基づくシステムリスク関連の諸規程に従って、各システムリスク管理部署がリスクの把握及び管理を実施しています。 監査部による EDP 監査を実施するとともに、システム部門の諸手続きについては、事務統括部内で内部検査を実施しています。 <p>2. 事務リスク関連</p> <p>[規定・基本方針]</p> <p>事務リスク管理方針 事務リスク管理規程 事務リスク報告体制について アウトソーシング先の事務リスク管理基本方針 事務リスク関係部会規程 不祥事件等の処理体制について</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>預金業務：事務統括部 貸付業務：審査部 外為・証券業務：証券国際部 内部監査：監査部 苦情処理：営業統括部(お客様相談室)</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 「事務リスク管理方針」に基づいて、事務リスク管理部署が事務リスクの把握、管理を実施しています。 事務リスク管理状況について、ALM 委員会、事務リスク関係部会、役員及びリスク管理部へ報告しています。 経営に重大な影響を与える恐れのある事案については、取締役会等に報告しています。 	<p>セキュリティ自己点検を実施し、セキュリティ管理の強化に努めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 18 年 1 月のシステム共同化移行へ向け、システム共同化移行基本計画(H16/12 策定)に則って移行作業・全店テスト・移行リハーサル等を実施し順調に進捗しています。 営業店検査)において、不備指摘事項に対する再発防止策の一環として、平成 17 年 5 月より「改善報告書」の提出を求め、改善に向け取り組んでいます。又、検査最終日には検査員による勉強会を実施し、事務水準の向上に努めています。 速やかな事務リスク情報報告態勢を構築するため、平成 17 年 7 月より営業店検査において、事務事故等の報告漏れ及び報告遅延状況の検査を実施することで、事務リスクへの重要性の認識の向上を図っております。
法務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>コンプライアンス・マニュアル</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>リスク管理部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎月、各本店において自己チェック(コンプライアンスチェック)を実施するとともに、年に 1 度、全職員を対象とした自己チェック(コンプライアンスチェック)を実施し、法令等遵守状況の把握に努めています。 本部各部に対し、リスク管理部が事前チェックすべき事案(新商品・新規業務の取扱開始、対外的な契約書の締結、大口融資案件への対応等)を明示し、コンプライアンスの観点からの事前チェックを実施しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 17 年度のコンプライアンス勉強会は具体的な事例で考えてマニュアルで確認する方法で実施を行い、実務との関連性を強調しています。 個人情報保護法に伴いコンプライアンス・チェックリストを改定しました。 金融庁の指摘を受け、コンプライアンス担当者に、コンプライアンス・チェックリストの自己点検と実務との整合性を強調し、自己点検は発見し改善する為に現状を評価する必要性を再認識させました。
レピュテーション(風評)リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>風評リスク管理方針 風評リスク管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>主管部署：総合企画部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 風評被害発生の可能性のある情報を各担当部署で収集のうえ、主管部署へ報告しています。 主管部署は各担当部署から報告された情報のリスクを分析し、初動対応の発動を検討します。 風評につながる恐れがあると判断した場合には、速やかに頭取および必要な役員へ報告し、「危機管理計画」への移行のうえ、リスクの程度に応じた適切な対応に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内 7 カ所で経営説明会を開催するなど地域への情報開示を積極的に展開しています。 決算関連資料を HP に掲載するなど開示の充実を図っています。

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	17/9月末 実績(単体)	17/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	264	305	187	233
危険債権	217	222	583	586
要管理債権	374	384	380	390
小計	856	912	1,151	1,210
正常債権	10,565	10,568	9,821	9,825
合計	11,422	11,480	10,972	11,035

引当金の状況

(億円)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	17/9月末 実績(単体)	17/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	79	92	78	101
個別貸倒引当金	58	69	271	280
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	138	162	350	382
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
投資損失引当金	17	17	17	17
小計	155	179	368	399
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	155	179	368	399

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	17/9月末 実績(単体)	17/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	13	20	29	36
延滞債権額(B)	462	502	730	773
3か月以上延滞債権額(C)	10	11	14	16
貸出条件緩和債権額(D)	363	372	365	373
金利減免債権	62	62	14	14
金利支払猶予債権	1	1	0	0
経営支援先に対する債権	3	3	3	3
元本返済猶予債権	296	306	346	355
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	850	906	1,140	1,199
部分直接償却	372	372	379	379
比率 (E)/総貸出	7.61%	8.12%	10.60%	11.16%

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	17/3月期 実績	17/9月期 実績	18/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	86	275	237
個別貸倒引当金繰入額	10	222	184
貸出金償却等(C)	73	52	52
貸出金償却	63	52	52
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	10	0	0
債権放棄損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
投資損失引当金繰入額	1	0	0
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
その他	0	0	0
一般貸倒引当金繰入額(B)	23	0	10
合計(A) + (B)	109	275	226

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	33	8	18
グロス直接償却等(C) + (D)	107	61	70

(連結)

(億円)

	17/3月期 実績	17/9月期 実績	18/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	96	276	236
個別貸倒引当金繰入額	11	220	181
貸出金償却等(C)	82	55	55
貸出金償却	66	54	54
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	16	1	1
債権放棄損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
投資損失引当金繰入額	1	0	0
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
その他	0	0	0
一般貸倒引当金繰入額(B)	26	9	9
合計(A) + (B)	122	285	245

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	37	9	19
グロス直接償却等(C) + (D)	120	64	74

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損

(図表18)評価損益総括表(平成17年9月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	431	0	3	2
	債券	431	0	3	2
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	0	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	1,876	23	34	11
	債券	1,437	3	3	7
	株式	83	26	28	2
	その他	355	0	2	1
	金銭の信託	11	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	130	55	74	-	74
その他不動産	1	1	0	0	-
その他資産(注2)	-	0	0	0	0

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 H10/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成17年9月末、連結)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	436	0	3	2
	債券	436	0	3	2
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1	0	0	0
	債券	-	-	-	-
	株式	1	0	0	0
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	1,849	23	35	11
	債券	1,437	3	3	7
	株式	85	26	29	2
	その他	327	0	2	1
	金銭の信託	11	-	-	-

その他 (億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	130	55	74	-	74
その他不動産	2	2	0	0	-
その他資産(注2)	-	0	0	0	0

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 H10/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。